

# I. 2021 年度 事業報告書

## 概 況

2021年度は一年延期された東京オリンピックが開催された一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、大都市圏を中心に緊急事態宣言の発令を余儀なくされ、観光・交通・外食の各産業は前年度からの事業規模縮小が上半期まで継続した。下半期に入り宣言解除に伴う持ち直しがあったものの、オミクロン株の蔓延に伴い、予断を許さない不透明な状況が現在に至るまで続いている。また1月以降は食料原料価格の高騰、物流費の上昇等による食料品の値上げが続くなど、実需の増加を伴わないインフレの兆しが見え始め、景気の先行きが不安視されている。

この様な状況の中で、加工食品流通サプライチェーン全体の効率化、強靱で持続可能な供給網の維持は従来にも増して求められており、「物流」及び「情報流」は最早非競争分野との認識が共有され、製配販各層の協調と連携により、課題解決を図ろうとする動きが出て来ている。これらの動きの中で、サプライチェーンの中間に位置する我々卸売業の役割は大きく、加工食品卸売業界唯一の業界団体としての役割を果たすべく、主体的な活動を行ってきた。

本年度は重点テーマとして、①「持続可能な物流の構築」に向けた対応、②「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応、③「環境問題」に対する食品卸売業としてのコミット、④「インボイス制度」導入に向けた対応、の4点を取り上げたが、その何れもが非競争分野のテーマであり、その遂行が卸売業界のみならず加工食品サプライチェーン全体をサステナブルなものにする重要テーマとの認識のもと、様々な活動を推進してきた。中でも持続可能な物流の構築に関する対応は、いわゆる2024年問題を間近に控えた喫緊のテーマであり、データ基盤整備も数多くのメーカー・小売を更に効率的に繋ぐことが急がれている。

以上のように、2021年度の活動を総括すれば、その何れのテーマについても製配販単独での解決は困難なテーマであり、その中で製販を繋ぐ我々卸売業の役割は大きく、その主体的な事業活動の継続、推進が益々求められている。

### I. テーマ別事業活動

#### 1. 「持続可能な物流の構築」に向けた対応

##### (1) 「納品リードタイム延長問題」について

- ・当協会「物流問題研究会」メンバー各社と「食品物流未来推進会議 (SBM)」メンバー各社と合同で「納品リードタイム延長WG」を発足し、議論を開始 (2020.12)
- ・数回の議論を踏まえ、中一日置いた納品リードタイム (LT2) を前提とした卸・メー

カー間の発注時間の後倒しについて、メーカー2社と実証実験を行い、様々な課題の検証を実施（2021.06～07）

- ・上記の結果を受けて、リードタイム延長の実現に向けて製配販がそれぞれなすべき行為を提言としてまとめ、「フードディストリビューション2021」にて発表（2021.10）
- ・一連の経緯と提言の主旨について、小売事業団体へ状況説明を行ない、製配販5団体の取組みによる「フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト会議（FSP会議）」の発足について合意（2022.03）

(2) 「フィジカルインターネット実現会議：スーパーマーケット等WG」について

- ・経済産業省及び国土交通省の連携により、我が国で2040年までにフィジカルインターネットを実現するべく、フィジカルインターネット実現会議が開催され、スーパーマーケット等WGに卸各社と共に協会としてもオブザーバー参加（2021.10～）
- ・2030年までのアクションプランとなる「フィジカルインターネット・ロードマップ」が策定され、公表（2022.03）
- ・その実現に向けて、2022年度製・配・販連携協議会に4つのWGが新たに設置され、優先項目についての議論が進められる予定（2022～）

(3) 「N-Torus（日食協トラック入荷受付・予約システム）」の展開について

① 拠点拡大に向けた体制整備と収支改善

- ・拡大したN-Torus事業の円滑な運営と更なる拠点拡大に向けた課題の迅速な解決を図るため、政策委員会の下部組織として昨年度設置した「N-Torus運営委員会」と技術的な問題解決を図る「N-Torus技術専門部会」の活動を継続、所与のテーマについて迅速な対応を図った。
- ・稼働拠点数が本年度中に100拠点を超え、単年度事業収支の黒字化を達成

② 2021年度導入・稼働拠点数（稼働予定を含む）

導入企業	2021.4.01 現在	2021年度導入	2022.3.31 現在
卸売業	71	29	100
メーカー	5	3	8
小売業	1	—	1
(合計)	(77)	(32)	(109)

③ 2021年度事業収支（単位：千円）

	2021年3月期	2022年3月期	増減額
経常収益	24,870	36,384	+11,514
経常費用	28,609	35,572	+6,963
経常収支	△3,739	812	+4,551

#### (4) 「パレット積み付けオーバーハング問題」について

- ・物流問題研究会にて、パレット納品される一部の飲料製品に積み付け上のオーバーハングがあり、物流拠点での安全管理に問題ありとの報告有り (2021.06)
- ・その後の調査で、全国の物流拠点で同じような状況にあることを確認 (2021.07)
- ・飲料メーカーに対し、パレット積み付け基準に関するアンケートを実施 (2021.08)
- ・賛助会員各社に対し、オーバーハングの改善についての文書を送付 (2021.10)

### 2. 「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応

#### (1) 「共通プラットフォームの構築に向けた調査・研究」について

- ・2020年度第4回理事会にて、検討内容を報告し、運営体制の具体的検討のために、政策委員会傘下に専門部会を設置することを確認 (2021.03)
- ・2021年4月に「共通プラットフォーム構築専門部会」を設置し、2022年3月までに22回の専門部会会議を実施 (2021.04~2022.03)
- ・検討テーマの一つである「卸・小売間 EDI プラットフォームの構築」については、共同利用によるコストメリットを確認し、各社における期待効果の検証を実施
- ・並行的に検討している「商談支援システムの共同開発と実装」については、開発ベンダーのIT企業との協議の中で具体的な実装及び展開方法の検討を開始 (2021.10)
- ・2021年度第4回理事会にて、卸・小売間 EDI 事業化の検討内容 (運営母体、損益シミュレーション、コスト構造等) 及びベンダー選定状況を報告し、今後のスケジュールを確認 (2022.03)

#### (2) 「デジタルロジスティクス推進協議会 (DL 協議会)」の活動について

- ・DL協議会は、加工食品メーカー、日用品雑貨メーカー、加工食品卸、物流事業者が参画する物流分野でのデジタル化推進を目的とした業界横断の協議会、「納品伝票の電子化」をテーマとして活動中、当協会もオブザーバーとして参画
- ・DL協議会より依頼を受け、協議会策定の物流メッセージ (DLフォーマット) の承認について、情報システム研究会及び物流問題研究会で検討を行なう (2021.11~12)
- ・DL協議会に対し、DLフォーマットの標準メッセージとしての承認と今後の課題認識について伝達 (2022.01)

### 3. 環境問題に対する食品卸売業としてのコミット

#### (1) 新たな検討体制の整備

- ・前年度までの「環境問題対応 W・G」及び「環境数値算定標準化協議会」を発展的に解消し、「サステナビリティ研究会」を設置し、その傘下に「環境問題分科会」と環

環境問題以外の広範囲なテーマを扱う「SDG s 分科会」を設置（2021.04）

- ・「環境問題分科会」では、「脱炭素社会の実現」、「線形経済から循環経済への転換」を基本方針とし、省エネルギー推進と CO2 排出量削減、プラスチック廃棄物削減、食品ロス削減のテーマについて調査・研究を行う。
- ・「SDG s 分科会」では、SDG s 関連テーマの情報共有を行い、業界標準としてのルールや協業できる取組みを検討する。

#### (2) 「環境問題分科会」としての成果物

- ・「加工食品卸売業における廃プラ対応方針」の取りまとめ、公表（2022.01）
- ・「省エネ・CO2 対応」「廃プラ対応」「食品ロス対応」についてそれぞれの指針をまとめ、それぞれの対応レベルを各社自身で自己判断できるチェックリスト項目を整理した「加工食品卸売業に於ける環境問題対応の指針」を取りまとめ、公表（2022.01）

#### 4. 「インボイス制度」導入に向けた対応

##### (1) 「手引書（第1版）」の公開と啓蒙活動

- ・「インボイス制度対応専門部会」にて取りまとめを行なった「インボイス制度対応一企業間取引の手引き（第1版）」を協会HP上で公開（2021.05）
- ・協会会員企業向け説明会（8/4.6）
- ・小売事業団体及びメーカー団体との相互認識共有のための活動
  - 日本スーパーマーケット協会（4/28、6/15、7/29）
  - 日本チェーンストア協会（5/13、6/25）
  - 日本チェーンドラッグストア協会（7/16）
  - オール日本スーパーマーケット協会（9/28）
  - ファイネット（7/2）
  - 日本外食品流通協会（11/4）

##### (2) EDI 手法変更対応とそれらを踏まえた「手引書（第2版）」の公開

- ・日食協標準 EDI フォーマットの検討及び仕様公開（2021.11）
- ・流通 BMS チェンジリクエストの検討及び仕様公開（2021.12）
- ・「インボイス制度対応一企業間取引の手引き（第2版）」をHP上で公開（2022.03）

#### 5. その他の事業活動

##### (1) 「令和4年度税制改正等に関する要望書」を取りまとめ、提出

- ・例年提出している表記の要望書について、2021年度も「税制問題対応WG」にて検

討を行い、行政窓口である農林水産省へ提出（2021.10）

- ・本年度の要望書では、従来からの要望事項に加え、消費税インボイス制度の免税事業者との取引における仕入税額控除の段階的控除について、事業者において大きなシステム改修と事務負担を伴うことから、段階的控除ではなく一律に仕入税額控除不可とすることを要望するなど、実務面での煩雑さを回避し、業務負担の軽減化を図る要望を行なった。

(2) 「フードディストリビューション（FD）2021」の開催・運営

① 「FD2021」

- ・本年で5回目の開催となる「食品×物流」をテーマとした国内唯一の専門展、当協会と（一財）食品産業センターが主催者となり運営に参画
- ・2021年10月27日～29日 於：東京ビッグサイト青海展示場、来場者11,126名

② 「FD2021」での活動内容

- ・当協会の専用ブースを設置し、「N-Torus」の紹介、勧誘活動を実施
- ・主催者セミナーとして、「納品リードタイム延長問題」をテーマとしたパネルディスカッションを実施し、メーカー・卸間の取組みを報告すると共に、リードタイム延長の実現に向けた提言を発表した。

(3) 各種研修活動

① 「情報システム研修会」

- ・2021年10月22日 於：ウェビナーによるオンライン開催

- (研修内容)
- ・「開会挨拶」 日食協 情報システム研究会 座長 佐藤登志也
  - ・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
  - ・「流通BMS協議会」の活動報告  
流通システム開発センター 坂本 真人氏
  - ・「製・配・販連携協議会」の活動状況について  
流通経済研究所 専務理事 加藤 弘貴氏
  - ・「物流標準ガイドラインについて」～SIPスマート物流サービス  
野村総合研究所 森川 健氏

② 「北陸支部経営実務研修会」

- ・2021年11月2日 於：ホテル日航金沢（石川県金沢市）

- (研修内容)
- ・「開会挨拶」 日食協 北陸支部 支部長 荒木 章
  - ・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平
  - ・「講演：レジリエンスが求められる時代  
～消費の変化と企業に求められるもの～」  
日本経済新聞社 白鳥 和生氏

③ 「関東支部経営実務研修会」

・2021年11月12日 於：ウェビナーによるオンライン開催

(研修内容) ・「開会挨拶」 日食協 関東支部 支部長 佐々木淳一  
・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平  
・「講演：レジリエンスが求められる時代  
～消費の変化と企業に求められるもの～」  
日本経済新聞社 白鳥 和生氏

④ 「北海道支部交流会」

・2021年11月16日 於：札幌パークホテル（札幌市中央区）

(研修内容) ・「開会挨拶」 日食協 北海道支部 副支部長 諏訪 勝巳  
・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平  
・「講演：レジリエンスが求められる時代  
～消費の変化と企業に求められるもの～」  
日本経済新聞社 白鳥 和生氏

⑤ 「東北支部経営実務研修会」

・2021年11月26日 於：ホテルメトロポリタン仙台（仙台市青葉区）

(研修内容) ・「開会挨拶」 日食協 東北支部 副支部長 佐藤 和宏  
・「活動報告」 日食協 専務理事 時岡 肯平  
・「講演：レジリエンスが求められる時代  
～消費の変化と企業に求められるもの～」  
日本経済新聞社 白鳥 和生氏

## II. 総務関係

### 1. 組織運営状況

#### (1) 総会・理事会

##### ① 定時総会

・2021年5月27日 於：LEVEL21 東京會館

(報告事項)

- ・第1号報告 2020年度事業報告の件
- ・第2号報告 2021年度事業計画並びに収支予算の件

(決議事項)

- ・第1号議案 2020年度決算報告承認の件
- ・第2号議案 理事辞任に伴う選任の件
- ・第3号議案 会費の額及び徴収方法の件

## ② 理事会

- ・第1回 2021年5月6日（書面表決の理事会）  
（議事内容） ・「2020年度事業報告書及び決算報告書」承認の件  
・「2021年度会費及び賦課徴収」承認の件  
・提案を可決する旨の理事会があったものとみなされる日を  
2021年5月6日とすること
- ・第2回 2021年5月27日 於：LEVEL21 東京會館  
（議事内容） ・代表理事（副会長）選任の件
- ・第3回 2021年11月9日 於：LEVEL21 東京會館  
（議事内容） ・2021年度上半期事業活動報告の件
- ・第4回 2022年3月25日 於：LEVEL21 東京會館  
（議事内容） ・2022年度事業計画書承認の件  
・2022年度収支予算書承認の件  
・新規会員承認の件  
・2021年度下半期事業活動報告の件

## ③ 支部総会

- （東北支部） 2021年6月24日 於：ホテルモントレ仙台（仙台市青葉区）
- （北海道支部） 2021年6月25日 於：京王プラザホテル札幌（札幌市中央区）
- （北陸支部） 2021年7月6日 於：ホテル日航金沢（石川県金沢市）
- （中四国支部） 2021年7月7日 於：ホテルグランヴィア広島（広島市南区）
- （九州・沖縄支部） 2021年7月8日 於：ANAクラウンプラザホテル福岡

- 【各支部の議事内容】
- ・2020年度事業報告及び決算報告
  - ・2021年度事業計画及び収支予算
  - ・役員改選（北海道、九州・沖縄）
  - ・支部活動状況報告

なお、関東支部、東海支部、近畿支部の2021年度定時総会は新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、会議での開催は行わず、書面での決議を行った。

## (2) 委員会等

### ① 政策委員会

- ・第1回 2021年8月27日 於：日本加工食品卸協会会議室  
（議事内容） ・「卸主導型中小メーカー共配構想」のSIP公募研究テーマへの応募について  
・「共通PF構築専門部会」活動状況報告  
・「納品リードタイム延長問題」その後の経緯について  
・「飲料製品のパレット積み付け基準」に関するアンケート結果について

- ・「N-Torus」導入稼働状況及び運営状況報告
- ・「インボイス制度対応専門部会」活動状況報告
- ・「正副会長会議」「理事会」の開催について
- ・「賛助会員幹事店会」の開催について
- ・第2回 2021年11月18日 於：LEVEL21 東京會館シルバールーム  
(議事内容)
  - ・「共通PF構築専門部会」活動報告及び今後の展開について
  - ・「納品リードタイム延長問題」経過報告及び製配販各層に対する提言について
  - ・「サステナビリティ研究会：環境問題分科会」活動報告及び廃プラ方針の発出について
  - ・本日開催の「賛助会員幹事店会」の運営について
- ・第3回 2022年3月11日 於：日本加工食品卸協会会議室  
(議事内容)
  - ・「共通PF構築専門部会」活動報告
    - ・EDI共通PF運営の事業母体について
    - ・各社検討の前提となる事業シミュレーション及び課金モデルについて
  - ・「納品リードタイム延長問題」経過報告
    - ・製配販3層の取組みー「FSP (フードサプライチェーン サステナビリティプロジェクト) 会議」について
  - ・会員動向について
  - ・2022年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について
  - ・2022年度定時総会における役員改選について

② 賛助会員幹事店会

- ・第1回 2021年11月18日 於：LEVEL21 東京會館  
(議事内容)
  - ・日本加工食品卸協会活動報告
  - ・「加工食品流通のリードタイム延長問題について」

③ 執行運営委員会

- ・第1回 2021年5月21日 定時総会の議事内容について、ほか
- ・第2回 2021年7月30日 インボイス制度対応専門部会活動報告ほか
- ・第3回 2021年9月30日 インボイス制度対応専門部会活動報告ほか
- ・第4回 2021年12月10日 リードタイム延長問題の件ほか
- ・第5回 2022年3月30日 3/25 理事会の報告ほか

④ 共通プラットフォーム構築専門部会 (内容略)

- ・第1回 2021年4月27日
- ・第2回 2021年5月11日
- ・第3回 2021年5月25日
- ・第4回 2021年6月8日
- ・第5回 2021年6月22日
- ・第6回 2021年7月13日

- ・第7回 2021年7月27日
- ・第8回 2021年8月24日
- ・第9回 2021年9月14日
- ・第10回 2021年9月28日
- ・第11回 2021年10月12日
- ・第12回 2021年10月26日
- ・第13回 2021年11月30日
- ・第14回 2021年12月14日
- ・第15回 2021年12月28日
- ・第16回 2022年1月13日
- ・第17回 2022年1月27日
- ・第18回 2022年2月10日
- ・第19回 2022年2月24日
- ・第20回 2022年3月10日
- ・第21回 2022年3月17日
- ・第22回 2022年3月24日

⑤N-Torus 運営委員会 (内容略)

- ・第1回 2021年4月20日
- ・第2回 2021年6月4日
- ・第3回 2021年7月14日
- ・第4回 2021年8月31日
- ・第5回 2021年12月16日
- ・第6回 2022年2月22日
- ・第7回 2022年3月8日

⑥N-Torus 技術専門部会 (内容略)

- ・第1回 2021年4月22日
- ・第2回 2021年5月27日
- ・第3回 2021年6月24日
- ・第4回 2021年7月21日
- ・第5回 2021年8月26日
- ・第6回 2021年9月22日
- ・第7回 2021年11月25日
- ・第8回 2021年12月23日
- ・第9回 2022年1月27日
- ・第10回 2022年2月24日
- ・第11回 2022年3月24日

⑦インボイス制度対応専門部会

- ・第1回 2021年4月27日 手引書第1版の最終確認ほか
- ・第2回 2021年9月10日 今後の活動予定について、ほか
- ・第3回 2021年10月18日 改正電子帳簿保存法に関する留意点について
- ・第4回 2022年1月25日 手引書第2版の検討ほか

(3) 研究会・WG等

①情報システム研究会

- ・第1回 2021年4月23日 紙ベース業務の環境整備の件ほか
- ・第2回 2021年6月25日 流通 BMS インボイス対応に関する日食協対応方針  
ほか
- ・第3回 2021年8月27日 電子取引情報の保存制度改正の件ほか
- ・第4回 2021年9月24日 流通 BMS CR の件ほか
- ・第5回 2021年10月15日 商談支援サービスの件ほか
- ・第6回 2021年12月17日 納品伝票電子化フォーマットに関する件ほか
- ・第7回 2022年2月18日 EDP 費用比較調査票の件ほか

- ・第8回 2022年3月18日 2022年度検討テーマについて
- ②物流問題研究会
- ・第1回 2021年4月20日 共配事業検討の件ほか
  - ・第2回 2021年6月4日 リードタイム延長問題の件ほか
  - ・第3回 2021年7月14日 共同物流に関するSIP提案についてほか
  - ・第4回 2021年8月31日 飲料メーカーのパレットオーバーハング問題ほか
  - ・第5回 2021年10月21日 DL推進協議会からフォーマット承認依頼の件ほか
  - ・第6回 2021年12月16日 リードタイム延長問題のその後について、ほか
  - ・第7回 2022年3月8日 2022年度検討テーマについて、ほか
- ③サステナビリティ研究会
- ・第1回 2021年6月8日 日食協におけるサステナビリティ体系の件
- ④サステナビリティ研究会：SDGs分科会
- ・第1回 2021年6月30日 分科会としての今後の検討事項確認
  - ・第2回 2021年9月17日 前回テーマに関する各社意見共有
  - ・第3回 2021年12月9日 SDGs宣言告知物作成の件ほか
  - ・第4回 2022年3月4日 食品廃棄・寄付・寄贈等の件ほか
- ⑤サステナビリティ研究会：環境問題分科会
- ・第1回 2021年4月21日 廃プラ問題対応方針について、ほか
  - ・第2回 2021年6月10日 廃プラ問題対応方針の周知方法について、ほか
  - ・第3回 2021年8月3日 廃プラ問題継続審議ほか
  - ・第4回 2021年10月5日 低炭素社会実行計画について、ほか
  - ・第5回 2022年1月13日 当研究会成果物のリリースについて、ほか
- ⑥法務研究会
- ・第1回 2021年5月24日 下請代金支払遅延防止法・貨物自動車運送事業法について
  - ・第2回 2021年7月27日 法定雇用率未達のリスク（法的対応）について
  - ・第3回 2021年9月28日 改正個人情報保護法について
  - ・第4回 2021年12月6日 「改正公益通報者保護法」への対応について
  - ・第5回 2022年1月26日 「ビジネスと人権」に関する基礎知識
  - ・第6回 2022年3月16日 独禁法・下請法に関する調査について
- ⑦労務管理研究会
- ・第1回 2021年5月12日 長時間労働（時間外労働 およびその管理状況）について、ほか
  - ・第2回 2021年7月13日 人事評価制度について、ほか
  - ・第3回 2021年9月15日 人材育成（研修、教育制度）について
  - ・第4回 2021年11月30日 女性活躍推進の現状と中高齢者の働き方について

- ・第5回 2022年2月14日 福利厚生施策について、ほか
- ⑧EDI対応WG
  - ・第1回 2021年8月25日 流通BMSのインボイス対応について、ほか
  - ・第2回 2022年2月2日 日食協標準EDIフォーマットの件ほか
- ⑨税務問題対応WG
  - ・第1回 2021年8月25日 令和4年度税制改正要望に関する件
- ⑩商品開発研究会幹事店会
  - ・第1回 2022年3月8日 2021年度クレーム実態調査結果共有、ほか

## 2. 会員動向

### (会員数推移)

会員区分	2021.4.1	加入	退会	2022.3.31
正会員	96	1	3	94
事業所会員	99	5	7	97
賛助会員	128		2	126
団体賛助会員	3			3
(合計)	326	6	12	320

### (正会員)

(加入) ・トモシアホールディングス株式会社 (東京都：関東支部)

(退会) ・今津株式会社 (大阪府：近畿支部)  
 ・黒木食品株式会社 (宮崎県：九州・沖縄支部) 一廃業  
 ・タカダ株式会社 (沖縄県：九州・沖縄支部) 一事業変更

### (事業所会員)

(加入) ・三井食品株式会社 首都圏第一支社 (東京都：関東支部)  
 ・株式会社サンヨー堂 中四国営業所 (岡山県：中四国支部)  
 ・国分関信越株式会社 低温フレッシュデリカ事業部 (栃木県：関東支部)  
 ・旭食品株式会社 中四国支社 (広島県：中四国支部)  
 ・国分中部株式会社 低温フレッシュデリカ事業部 (愛知県：東海支部)

(退会) ・国分フードクリエイト株式会社 中部支社 (愛知県：東海支部)  
 一 国分中部に継承  
 ・国分フードクリエイト株式会社 近畿・四国支社 (大阪府：近畿支部)  
 一 国分西日本に継承

- ・国分フードクリエイティブ株式会社 東北支社（宮城県：東北支部）  
－国分東北に継承
- ・国分フードクリエイティブ株式会社 中国支社（広島県：中四国支部）  
－国分西日本に継承
- ・国分フードクリエイティブ株式会社 関信越支社（栃木県：関東支部）  
－国分関信越に継承
- ・旭食品株式会社 中国支社（広島県：中四国支部）－中四国支社に統合
- ・旭食品株式会社 四国支社（高知県：中四国支部）－中四国支社に統合

（賛助会員）

- （退会） ・ハウスウェルネスフーズ株式会社（東京都：関東支部）－ハウス食品と統合
- ・合同会社西友（東京都：関東支部）－N-Torus 会員へ変更

以上